

CSRレポート2016 詳細データ編



■編集方針

トッパンのCSRレポート2016(冊子)に掲載されていない、詳細なデータを開示しています。

冊子版は、社会的責任に関する規格であるISO26000の定める「7つの中核主題」に沿った編集をしており、詳細データ編でも、大項目の名称は中核主題を使用しています。

■報告対象範囲

「労働慣行」のデータは、凸版印刷(株)単体です。「環境」に関するデータの対象範囲は、下記の保証対象指標の表に記載しています。

■信頼性への配慮

冊子版を含めKPMGあずさサステナビリティ(株)による第三者保証を受けています。詳細データ編における環境パフォーマンスデータの保証対象指標は以下の通りです。

環境パフォーマンスデータの保証対象指標および集計範囲

- ①凸版印刷株式会社 1社
- ②環境目標の対象とする国内製造子会社 15社
- ③環境目標の対象としない国内子会社 19社
- ④海外子会社 21社

ページ	カテゴリ	データ	保証対象指標	社数	範囲
P2	環境	2015年度環境目標・実績・評価と2016年度環境目標	○	16	①・②
P3		国内事業所(環境目標対象) 事業分野別INPUT/OUTPUTデータ	○	16	①・②
P4	トッパンの環境負荷	国内事業所(環境目標非対象) 事業分野別INPUT/OUTPUTデータ	○	19	③
		海外事業所(環境目標非対象) 事業分野別INPUT/OUTPUTデータ	○	21	④
P5		環境影響・環境効率の推移	-	16	①・②
P5	環境マネジメント活動	凸版印刷(株)および国内製造子会社(環境目標対象) ISO14001認証取得実績	-	16	①・②
		国内子会社(環境目標非対象) ISO14001認証取得実績	-	19	③
		海外子会社(環境目標非対象) ISO14001認証取得実績	-	21	④
P6		環境教育2015年度実績	○	17	①~③
P6		社内環境監査実施件数と指摘件数	○	19	①~③
P7	エコガード活動	サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量	○	16	①・②
		省エネルギー施策の展開による地球温暖化防止	-	16	①・②
		エネルギー消費量/売上高原単位の推移	○	16	①・②
		エネルギー種類別割合(全熱量換算)	○	16	①・②
		電力消費量の推移	○	16	①・②
		都市ガス消費量の推移	○	16	①・②
		灯油消費量の推移	○	16	①・②
		自社車両の燃費効率推移	○	1	凸版物流(株)
P8	エコガード活動	温室効果ガス種類別比率(CO ₂ 換算での比率)	○	56	①~④
		温室効果ガス排出源別比率(CO ₂ 換算での比率)	○	56	①~④
		フロン類の算定漏洩量	○	16	①・②
		廃棄物削減とリサイクルの推進	-	16	①・②
P9	エコガード活動	循環型社会形成の取り組み	○	16	①・②
		2015年度廃棄物排出量・リサイクル実績	○	16	①・②
		ゼロエミッション認定事業所(TZERO-14)	-	18	①~③
P10	エコガード活動	汚染予防の取り組み・化学物質の管理状況	○	16	①・②
		PRTR調査集計結果	○	16	①・②
P11	エコクリエティブ活動	生物多様性保全の取り組み	○	16	①・②
		[ECO-GREEN]購入量の推移	○	16	①・②
P12	環境会計	環境配慮型製品一覧	-	16	①・②
		環境保全設備投資額	○	52	-
	グリーン調達・グリーン購入	環境保全効果	○	56	①~④
		日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準実績(用紙)	-	調達先10社	-
		日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準実績(インキ)	-	調達先4社	-
		グリーン購入社内基準と達成率	○	16	①・②

(注)小数点以下の数値の影響により、合計値が個々の数値の合計と一致しない場合があります。

発行責任部署および連絡先

凸版印刷株式会社 広報本部 CSR推進室

TEL03-3835-5527 FAX 03-3837-7675 E-mail : csr@toppan.co.jp

労働慣行

人財育成に関する実績

	社員一人当たりの研修等費用	トッパン研修センター稼働率 ^{※1}	
		川口	湯河原
2013年度	82,318円	86.7%	63.1%
2014年度	77,654円	92.5%	42.9%
2015年度	79,251円	85.7%	45.1%

※1 研修センター稼働日/研修センター利用可能日数(休日等除く)にて算出

新入社員の定着状況(入社3年目社員の定着率)

	男性	女性
2013年4月1日入社	152	83
2016年4月1日在籍者	140	77
定着率	92%	93%
男女平均	92%	
離職率	8%	

主な休暇・休業制度/ワーク・ライフ・バランスと次世代育成支援策

ストック休暇	付与から2年が経過し失効する年次有給休暇を、最大で50日まで積立保存。本人および配偶者の療養や、家族の看護、不妊治療、不慮の災害の復旧などの際に利用が可能
育児休業	最長で子どもが1歳到達後最初の3月末までの間、連続した期間の休業が可能(2016年3月までに男性のものべ183名が利用)。育児休業のうち最初の5日は有給扱い。それ以降の期間は会社から給与の10%(1歳6カ月まで)と、トッパングループ福祉会から月額30,000円を支給。復職後子どもが小学校4年修了までの間、1日最大2時間の勤務短縮(変形労働時間制可)も可能。育児関連費の補助や育児関連情報の提供・相談窓口を設置
出産退職社員の再雇用	勤続3年以上で出産を理由に退職する社員を対象に、子どもが小学校に入学する年の5月1日までの期間、再雇用を保証
介護休業	介護家族1名につき、連続1年、通算でも1年間の休業や、1日につき2時間の勤務短縮や時差出勤等が3年間可能。その他介護休業援助金(トッパングループ福祉会から月額30,000円)の支給、介護関連情報の提供や外部相談窓口との契約
子の看護休暇	子どもの人数にかかわらず、年間10日の休暇取得が可能(5日は有給、半日単位の取得も可)
ボランティア休務	社会貢献活動を目的として、原則1年以内の休務が可能。期間中はボランティア休務手当を支給
時差出勤	妊娠をしている間は、通勤時の負担を軽減するため1時間、子どもが小学校4年修了までの間は、育児を理由として2時間、それぞれ就業時間を繰り上げるあるいは繰り下げることが可能
家族手当	子女が20歳到達後の最初の4月1日まで、1名につき月額20,000円を支給(人数の上限なし)
ベビーシッター利用料の一部補助	トッパングループ福祉会にて、年間90日まで、費用の50%(日額上限5,000円)を支給
その他制度	トッパングループ健康保険組合にて、出産育児一時金の支給、育児誌の贈呈、こころからだの健康相談窓口を開設

環境

2015年度環境目標・実績・評価と2016年度環境目標

環境目標	管理項目	2015年度				2016年度環境目標
		環境目標	実績	達成率	評価	
1 地球温暖化防止 CO ₂ 排出量の削減	CO ₂ 排出量	613kt	551kt	110.2%	S	550kt
2 循環型社会形成への対応 廃棄物最終埋立量の削減	廃棄物最終埋立量	240t	160t	133.3%	S	130t
3 大気環境保全 VOC大気排出量削減	VOC大気排出量	4,000t	3,684t	107.9%	S	3,400t

評価基準

S…目標を大幅に上回る成果があった(達成率%≥105)

A…目標を達成できた(100≤達成率%<105)

B…積極的に取り組んでいるが目標には至らなかった(70≤達成率%<100)

C…取り組みが不十分(達成率%<70)

200=(実績値/目標値)×100[%]

2020年度中長期環境目標

①地球温暖化防止	・CO ₂ 排出量を2008年度比 20%削減(751kt→600kt:△151kt)
②循環型社会形成への対応	・廃棄物最終埋立量を2008年度比 87%削減(1,584t→206t:△1,378t)
③大気環境保全	・VOCの大気排出量を2008年度比 70%削減(7,326t→2,198t:△5,128t)

トッパンの環境負荷※1

国内事業所(環境目標対象)事業分野別INPUT/OUTPUTデータ

項目	主な内容	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	非生産事業所	合計
原材料	総投入量(t)	665,131	544,107	20,778	0	1,230,015
	紙類(t)	647,861	313,054	48	0	960,962
	プラスチック(t)	2,451	166,464	1,382	0	170,296
	ガラス(t)	0	80	7,051	0	7,131
	インキ・溶剤(t)	12,177	55,574	2,176	0	69,927
	その他(t)	2,642	8,935	10,121	0	21,699
エネルギー	総エネルギー使用量(千GJ)	3,326	5,170	3,445	620	12,561
	直接エネルギー(燃料)(千GJ)	1,158	1,984	359	88	3,589
	間接エネルギー(電気・蒸気)(千GJ)	2,168	3,187	3,086	532	8,972
水	水使用量(千m ³)	840	1,580	3,540	340	6,300
	工業用水(千m ³)	278	469	262	6	1,015
	上水道(千m ³)	356	568	37	323	1,285
	地下水(千m ³)	204	544	3,241	0	3,988
	利用した雨水(千m ³)	2	0	0	11	12
	循環利用量(千m ³)	7	16	3,485	0	3,508
化学物質	PRTR対象化学物質取扱量(t)	494	1,827	1,593	2	3,917
大気	二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	142,938	244,049	138,643	24,991	550,621
	二酸化炭素排出量(燃料)(t-CO ₂)	59,575	121,266	19,983	4,526	205,351
	二酸化炭素排出量(電気・蒸気)(t-CO ₂)	83,363	122,783	118,660	20,465	345,270
	オゾン層破壊物質排出量(ODP-kg)	26	5	4	9	44
	ダイオキシン類排出量(mg-TEQ)	3	1	0	0	4
	PRTR対象化学物質排出量(t)	33	103	2	1	138
	VOC大気排出量(t) ^{※2}	538	3,112	35	0	3,684
土壌・水域	総排出量(千m ³)	441	1,152	3,146	308	5,047
	公共用水域排水量(千m ³)	10	723	2,914	0	3,647
	下水道排水量(千m ³) ^{※3}	431	429	233	308	1,401
	BOD負荷量(kg)	11	2,908	8,462	0	11,380
	COD負荷量(kg)	0	2,671	5,633	0	8,304
	窒素排出量(kg)	0	4,132	7,941	0	12,073
	燐排出量(kg)	0	540	273	0	812
	PRTR対象化学物質排出量(t)	0	0	0	0	0
廃棄物	廃棄物総排出量(t)	113,151	99,713	14,855	3,393	231,111
	リサイクル量(t)	112,992	99,178	14,851	3,359	230,380
	最終埋立量(t)	16	114	7	24	160

※1 燃料使用に伴うエネルギーの使用量は「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の平成12年度改正時点の係数を使用して算出。電気使用に伴うエネルギー投入量は一律0.00983GJ/kWhで算出。二酸化炭素排出量は環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(平成15年)」に基づき算出。二酸化炭素排出量は、一律0.378t-CO₂/千kWhで算出。ただし、海外事業所の電気使用に伴う二酸化炭素排出量はGHGプロトコルが公表する各国の2000年度CO₂排出係数に基づき算出。二酸化炭素排出量(燃料)には焼却炉での燃焼物由来のCO₂を含む。廃棄物総排出量には事業活動に伴って発生し、不要となった産業廃棄物のほか、資源として売却・譲渡したものを含む。

※2 一般社団法人日本印刷産業連合会および一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)基準に準じた大気排出量を集計。

※3 総取水量の他に営業ビルの湧水7,922m³を下水道に排水しています。

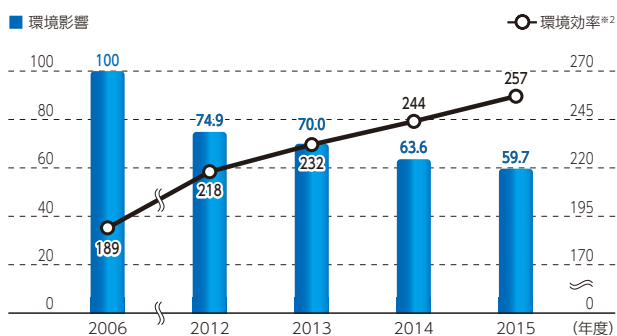
国内事業所(環境目標非対象)事業分野別INPUT/OUTPUTデータ

項目	主な内容	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	非生産事業所	合計	
-I-CPN-	原材料	総投入量(t)	483,184	72,902	556	0	556,642
		紙類(t)	470,657	4,515	7	0	475,179
		プラスチック(t)	3,310	65,249	2	0	68,562
		ガラス(t)	0	0	52	0	52
		インキ・溶剤(t)	7,214	2,260	149	0	9,624
	その他(t)	2,002	878	346	0	3,226	
	エネルギー	総エネルギー使用量(千GJ)	2,202	675	435	0	3,312
		直接エネルギー(燃料)(千GJ)	187	67	46	0	300
		間接エネルギー(電気・蒸気)(千GJ)	2,015	608	389	0	3,012
	水	水使用量(千m ³)	1,115	66	939	0	2,120
		工業用水(千m ³)	40	0	0	0	40
		上水道(千m ³)	240	66	15	0	321
		地下水(千m ³)	821	0	924	0	1,745
		利用した雨水(千m ³)	15	0	0	0	15
		循環利用量(千m ³)	0	0	17	0	17
化学物質	PRTR対象化学物質取扱量(t)	7	28	50	0	85	
-I-CP-TCO	大気	二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	87,952	26,843	18,146	0	132,941
		二酸化炭素排出量(燃料)(t-CO ₂)	10,476	3,456	3,177	0	17,109
		二酸化炭素排出量(電気・蒸気)(t-CO ₂)	77,476	23,387	14,969	0	115,833
		オゾン層破壊物質排出量(ODP-kg)	0	0	0	0	0
		ダイオキシン類排出量(mg-TEQ)	0	0	0	0	0
		PRTR対象化学物質排出量(t)	0	1	0	0	1
		VOC大気排出量(t)	509	825	3	0	1,338
	土壌・水域	総排出量(千m ³)	731	46	854	0	1,632
		公共用水域排水量(千m ³)	524	30	852	0	1,406
		下水道排水量(千m ³)	207	16	2	0	226
		BOD負荷量(kg)	485	117	7,158	0	7,761
		COD負荷量(kg)	937	0	0	0	937
		窒素排出量(kg)	882	0	0	0	882
		燐排出量(kg)	68	0	0	0	68
	廃棄物	PRTR対象化学物質排出量(t)	0	0	1	0	1
廃棄物総排出量(t)		55,453	10,802	1,228	587	68,070	
リサイクル量(t)		55,079	10,703	1,206	587	67,575	
	最終埋立量(t)	42	10	1	0	52	

海外事業所(環境目標非対象)事業分野別INPUT/OUTPUTデータ

項目	主な内容	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	非生産事業所	合計	
-I-CPN-	原材料	総投入量(t)	158,620	151,459	65,494	-	375,573
		紙類(t)	149,906	114,877	41	-	264,825
		プラスチック(t)	932	19,289	34	-	20,255
		ガラス(t)	0	0	62	-	62
		インキ・溶剤(t)	4,288	15,983	218	-	20,489
	その他(t)	3,494	1,310	65,138	-	69,942	
	エネルギー	総エネルギー使用量(千GJ)	1,050	1,061	897	-	3,007
		直接エネルギー(燃料)(千GJ)	125	400	16	-	541
		間接エネルギー(電気・蒸気)(千GJ)	925	661	881	-	2,466
	水	水使用量(千m ³)	818	309	414	-	1,541
		上水道(千m ³)	818	282	356	-	1,456
		地下水(千m ³)	0	27	58	-	84
		利用した雨水(千m ³)	0	0	0	-	0
	大気	二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	79,797	68,338	59,476	-	207,611
		二酸化炭素排出量(燃料)(t-CO ₂)	7,954	22,959	1,121	-	32,035
二酸化炭素排出量(電気・蒸気)(t-CO ₂)		71,842	45,379	58,355	-	175,576	
オゾン層破壊物質排出量(ODP-kg)		0	2	24	-	26	
総排出量(千m ³)		745	254	341	-	1,341	
公共用水域排水量(千m ³)		42	11	181	-	234	
下水道排水量(千m ³)		703	243	161	-	1,107	
土壌・水域	BOD負荷量(kg)	0	747	149	-	896	
	COD負荷量(kg)	0	2,189	1,797	-	3,985	
	窒素排出量(kg)	0	0	110	-	110	
	燐排出量(kg)	0	0	1	-	1	
	廃棄物総排出量(t)	46,587	27,571	2,025	-	76,183	
	リサイクル量(t)	44,815	23,990	1,614	-	70,419	
廃棄物	最終埋立量(t)	1,529	3,203	343	-	5,075	

環境影響・環境効率の推移※1



※1 2006年度を100とする。非生産事業所を除いて再計算。

※2 環境効率=売上高/環境影響

環境マネジメント活動

ISO14001認証取得実績

(2016年3月31日現在 60システム115事業所)

■凸版印刷(株)および国内製造子会社(環境目標対象) ISO14001認証取得実績

事業(本部)/事業所	認証機関	登録年月
エレクトロニクス事業本部	ICL	1998. 7
生活・産業事業本部 環境デザイン事業部[(株)トッパン建装プロダクツ柏工場、幸手工場]	ICL	2000. 3
情報系製造事業部 在京サイト	SAI GLOBAL	2002. 2
(株)トッパンパッケージプロダクツ福岡工場[トッパンプラスチック(株)和歌山工場、福岡工場を含む]	JQA	2002. 7
滝野サイト	JQA	2002.10
凸版物流(株) (小豆沢サイト、あたごサイト、新座サイト、川口サイト、坂戸サイト)	ICL	2002.10
(株)トッパンパッケージプロダクツ 群馬センター工場	JQA	2003. 7
(株)トッパンプロスプリント 水戸工場	JSA	2004. 1
トッパンコンテナー(株) (埼玉工場、宮城工場、佐野工場)	JQA	2004. 4
中四国事業部(広島オフィス、凸版情報加工(株) 福山工場含む)	ICL	2004.10
西日本事業本部	JQA	2004.11
東日本事業部	ICL	2005. 3
総合研究所	JQA	2005. 5
北海道事業部(札幌工場、千歳工場)	ICL	2005. 6
トッパンプラスチック(株)幸手工場 [越谷工場含む]	SAI GLOBAL	2006.12
(株)トッパンパッケージングサービス[嵐山工場、九州工場]	JQA	2007. 2
(株)トッパンパッケージプロダクツ 相模原工場	SAI GLOBAL	2007. 3
トッパンプラスチック(株) 佐賀工場	ICL	2007.11
凸版印刷(株)西日本事業本部九州事業部	ICL	2008.10
(株)トッパンテクノ[本社、関西支店]	SAI GLOBAL	2009. 3
(株)トッパンパッケージングサービス 袖ヶ浦ピバレッジ工場	SAI GLOBAL	2009. 4
(株)トッパンパッケージプロダクツ 深谷工場(幸手サイトを含む)	ICL	2010. 3
中部事業部 名古屋工場	JQA	2010.12
(株)トッパンパッケージプロダクツ 三ヶ日工場	SAI GLOBAL	2010.11
中部事業部 松阪工場	JQA	2012. 3
(株)トッパンパッケージプロダクツ 伊丹工場	JQA	2012. 9

■国内子会社(環境目標非対象) ISO14001認証取得実績

グループ会社/事業所	認証機関	登録年月
(株)トータルメディア開発研究所	JSA	2001. 3
(株)リーブルテック[本社及び埼玉工場]	JCQA	2001. 7
(株)トッパンTDKレーベル 福島工場 [滝野工場、相模原工場含む]	RB-ISO	2001.11
トッパン・フォームズ(株) 中央研究所	JQA	2004. 3
トッパン・フォームズ東海(株)	JQA	2004. 8
トッパン・フォームズ関西(株)	JQA	2007. 4
トッパン・フォームズ西日本(株)	JQA	2005. 1
(株)トッパンメディアプリンテック東京 日野工場	JSA	2005.11
(株)トッパンメディアプリンテック東京 座間工場	JACO	2009. 9
関西図書印刷(株)	JQA	2005. 6
図書印刷(株)	UKAS	2003. 5
(株)オルタステクノロジー 本店・高知工場	BV	2008. 2
山陽トッパン・フォームズ(株)	JQA	2009.10
タマポリ(株) 群馬工場	JQA	2011. 2
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	JQA	2011. 9
タマポリ(株) 三田工場	JQA	2012. 1
東京物流企画(株)	JIA-QA	2010. 8

■海外子会社(環境目標非対象) ISO14001認証取得実績

グループ会社	認証機関	登録年月
Toppan Photomasks France S.A.S.	LRQA	2000.10
Toppan Photomasks, Inc. [Round Rock]	LRQA	2001.11
Siam Toppan Packaging CO.,Ltd.	MASCI	2002. 4
Toppan Printing CO.,(H.K.)Ltd.	DNV	2002. 5
中華凸版電子股份有限公司	SGS	2003.10
PT. Indonesia Toppan Printing	LRQA	2004.11
Toppan Photomasks Korea Limited	LRQA	2005. 2
Toppan Photomasks Co., Ltd. Shanghai	LRQA	2005. 2
凸版中芯彩晶電子(上海)有限公司	SGS	2007. 2
Toppan Leefung Printing (Shanghai) Co., Ltd.	CCCI	2007. 4
上海凸版印刷有限公司	NQA	2008. 7
北京利豐雅高長城印刷有限公司	ZDHY	2009.11
Toppan Leefung Printing Limited (H.K.)	CNAS	2009. 3
Toppan Leefung Packaging & Printing (Dongguan) Co., Ltd	CNAS	2009. 3
TOPPAN EXCEL PRINTING(GUANGZHOU)COMPANY LIMITED	CTC	2009. 5
Toppan Excel Printing (Meizhou) Co., Ltd.	CQC	2013. 9
TOPPAN SECURITY PRINTING PTE LTD	TUV	2010. 8
TOPPAN LEEFUNG PRINTING (SHENZHEN) CO., LTD.	SGS	2012. 5
Toppan Win Label Company Limited	CQC	2012.11

(注)会社名は、登録証の記載にあわせています。

環境教育2015年度実績

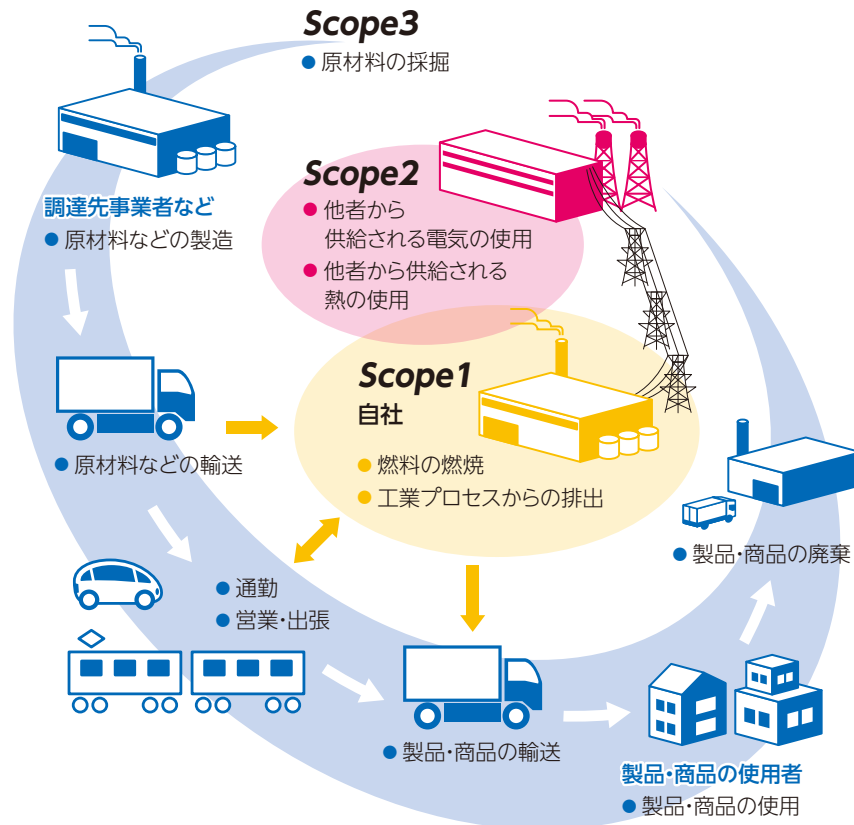
教育・研修名	受講者数(名)
新入社員研修「一般環境教育」(教育)	324
eラーニング「2015年度CSR/環境」	22,419
トッパンビジネススクール(1コース)	24
トッパンチャレンジスクール(14コース)	53
「内部環境監査員研修」プログラム	107

社内環境監査実施件数と指摘件数

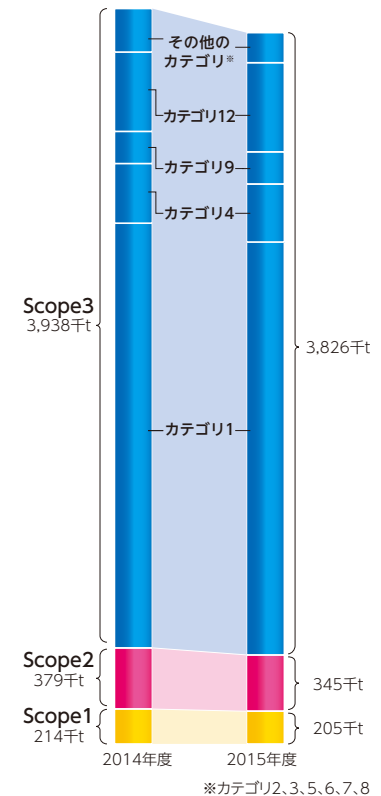
国内監査実施事業所数	59事業所
国内監査改善指摘事項件数	125件
レビュー事業所数	2事業所

地球温暖化防止の取り組み

サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量



Scope 1～3の温室効果ガス排出量



Scope 1、2およびScope 3の各カテゴリの内容

区分		算定方法	
直接排出 (Scope 1)	自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出	活動量	使用原単位
間接排出 (Scope 2)	自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出	資材の購入量 (重量)	CFP-DB ^{※2}
その他の間接排出 (Scope 3)		事業領域ごとの設備投資金額	環境省DB ^{※1}
カテゴリ-1	購入した製品・サービス	①電力・蒸気の使用量	①環境省DB ^{※1}
カテゴリ-2	資本財	②燃料の使用量	②CFP-DB ^{※2}
カテゴリ-3	Scope 1, 2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	①省エネ法特定荷主の輸送トンキロ	①省エネ法
カテゴリ-4	輸送、配送 (上流)	②調達物流の推定輸送トンキロ	②CFP-DB ^{※2}
カテゴリ-5	事業から出る廃棄物	廃棄物種類別の排出量	環境省DB ^{※1}
カテゴリ-6	出張	移動手段別の出張旅費	環境省DB ^{※1}
カテゴリ-7	雇用者の通勤	定期代あるいはガソリン代	環境省DB ^{※1}
カテゴリ-8	リース資産 (上流)	テナントの電力およびガス使用量	事業者別排出係数
カテゴリ-9	輸送、配送 (下流)	製品別推定輸送トンキロ	CFP-DB ^{※2}
カテゴリ-10	販売した製品の加工	当社製品が多岐に渡り、適用可能なシナリオ・原単位がないため、算定から除外	
カテゴリ-11	販売した製品の使用	非該当	
カテゴリ-12	販売した製品の廃棄	製品別廃棄量 (推計)	CFP-DB ^{※2}
カテゴリ-13	リース資産 (下流)	非該当	
カテゴリ-14	フランチャイズ	非該当	
カテゴリ-15	投資	算定から除外	

(注) ●トッパンでは、Scope 3のうち、カテゴリ-1～9および12の10カテゴリを算定。

●算定バウンダリは、凸版印刷株式会社および環境目標の対象とする国内製造子会社の16社。

●カテゴリ-4「省エネ法特定荷主の輸送トンキロ」、カテゴリ-6「出張」、カテゴリ-7「雇用者の通勤」については、活動量実績が把握できる組織の値に基づき、生産高比あるいは従業員数により算定バウンダリ全体の値を推計した。

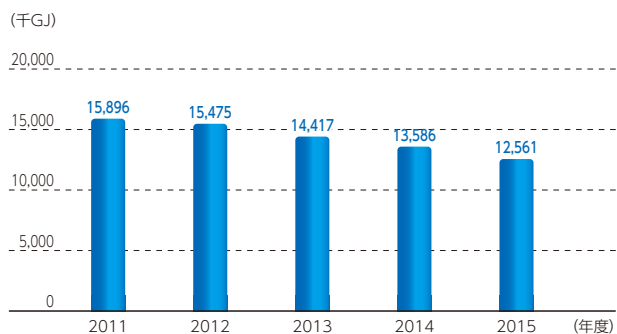
※1 環境省DB: サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.2.0)

※2 CFP-DB: CFPコミュニケーションプログラム 基本データベース(ver.1.01)

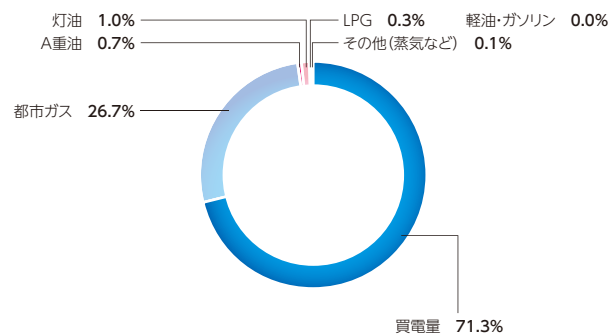
省エネルギー施策の展開による地球温暖化防止

	2015年度主要施策	削減実績 (t-CO ₂ /年)	2016年度主要計画	削減計画 (t-CO ₂ /年)
情報コミュニケーション事業分野	・冷凍機更新(坂戸) ・空冷チラー更新(仙台)	1,929	・冷凍機更新(坂戸) ・低圧コンプレッサーへの更新(嵐山) ・空調機更新(朝霞証券)	859
生活・産業事業分野	・VOC燃料の有効活用によるガス使用量削減(群馬センター) ・油圧式を電動式の成形機に更新(ハリマ) ・廃熱有効利用によるオープンのガス使用量削減(深谷)	6,185	・冷凍機更新(TPP福岡) ・コンプレッサー更新(相模原)	588
エレクトロニクス事業分野	・冷凍機更新(新潟) ・冷却水ポンプのインバータ化(熊本)	948	・冷凍機更新(新潟、滋賀) ・ボイラー更新(熊本)	782
非生産事業所	・水銀灯をLEDに更新(海老江)	189	・LED照明への更新(総研)	1
全社	-	9,251	-	2,229

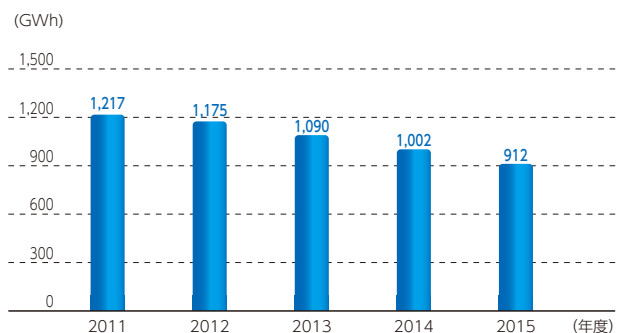
エネルギー消費量の推移



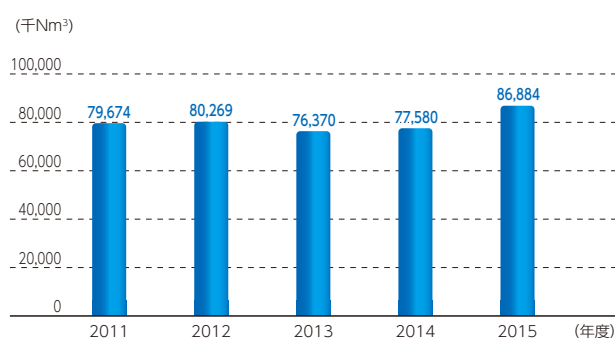
エネルギー種類別割合(全熱量換算)



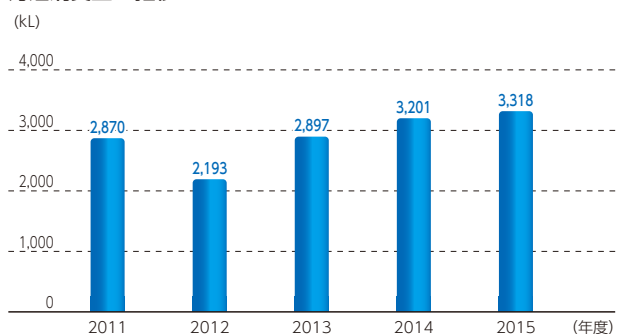
電力消費量の推移



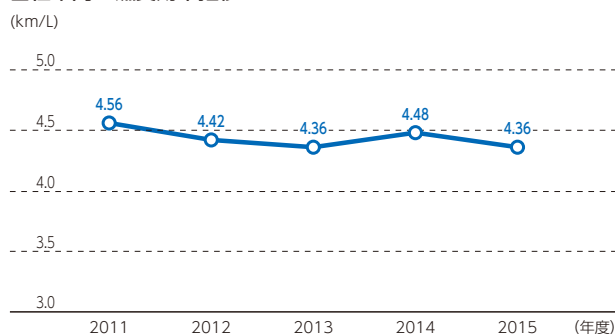
都市ガス消費量の推移



灯油消費量の推移



自社車両の燃費効率推移



温室効果ガス種類別比率 (CO₂換算での比率)

年度	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	SF ₆	PFC	合計
2015	99.63%	0.11%	0.19%	0.04%	0.03%	894,595 t-CO ₂

温室効果ガス排出源別比率 (CO₂換算での比率)

年度	Scope1		Scope2	合計
	燃料の使用	非エネルギー起源温室効果ガス	電気・蒸気の使用	
2015	26.50% (237,073 t-CO ₂)	2.33% (20,843 t-CO ₂)	71.17% (636,679 t-CO ₂)	100% (894,595 t-CO ₂)

(注) ●環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(平成15年)」を元に算出。

- 国内事業所(環境目標対象)、国内事業所(環境目標非対象)、海外事業所の2015年度温室効果ガス排出量に関しては、エネルギー起源CO₂のほか、非エネルギー起源CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃の調査を実施し、その結果を基にCO₂換算値で全体に占める割合が0.01%以上の温室効果ガス(焼却炉による廃棄物焼却由来、廃棄物燃料の燃焼由来、ドライアイスの使用、コージェネレーションシステムでの燃料使用由来とドライエッチング由来のGHG)を計上。

フロン類の算定漏洩量

年度	CO ₂
2015	1,990 t-CO ₂

(注) 2015年4月施行のフロン排出抑制法に基づき算出。

循環型社会形成の取り組み

廃棄物削減とリサイクルの推進

	2015年度主要施策	削減実績(t/年)	2016年度主要計画	削減計画(t/年)
情報コミュニケーション事業分野	嵐山: 材料搬入用パレットの通いパレット化による木くず発生量削減 川口: 分別の啓蒙、フィードバックによる廃プラの発生量削減	△113	滝野: 残インキの再利用による廃油の削減 坂戸: 生ゴミ処理機導入による動植物残渣の削減	△103
生活・産業事業分野	千歳: 廃液より金属回収をすすめることによるマテリアルリサイクル推進 深谷: 難処理物のマテリアルリサイクル化による埋立量削減	△4,711	滝野: スタートロス削減による紙くず排出量の削減 福崎: アルミ蒸着フィルムの有価物化	△2,120
エレクトロニクス事業分野	滋賀: フィルム等の廃プラの有価物化 新潟: 金属くずの分別による有価物化	△767	熊本: 機械部品、電装品類の有価物化 玉名: 材料搬入用パレットの業者引き取りによる木くず発生量削減	△140
非生産事業所	凸版物流: 段ボール、古紙(シュレツダーくず、吊札、コピー用紙など)、ストレッチフィルムの分別による有価物化	△83	オフィスビル: オフィス古紙の有価物化	△8
全社	-	△5,674	-	△2,371

(注) 廃棄物排出量生産額原単位の改善、マテリアルリサイクル率の改善、廃棄物最終埋立量の削減、ゼロエミッション認定事業所の拡大の施策含む。

2015年度廃棄物排出量・リサイクル実績

品種	排出量(t)	割合	リサイクル率	主な再資源化方法
紙くず	172,703	74.7%	99.9%	再生紙
廃プラスチック	27,391	11.9%	99.3%	プラスチック原料、RPF ^{※1}
廃油	6,422	2.8%	99.5%	再生油、燃料
污泥	5,811	2.5%	99.3%	路盤材
金属くず	4,408	1.9%	99.9%	金属原料
廃アルカリ	4,376	1.9%	99.7%	中和処理剤
廃酸	4,803	2.1%	98.3%	中和処理剤
木くず	2,396	1.0%	100.0%	チップ、製紙原料
燃え殻	833	0.4%	98.6%	路盤材
その他	998	0.4%	90.1%	-
ガラスくず	622	0.3%	93.2%	ガラス原料
動植物残渣	347	0.2%	87.2%	飼料
合計	231,111	100.0%	99.7%	-

※1 RPF (Refuse Paper & Plastic Fuel): 紙くずおよび廃プラスチックを主原料とする固形燃料。

ゼロエミッション認定事業所(TZERO-15) (2015年7月認定、58事業所)

事業所名	2014年度廃棄物 総発生量(t)	2014年度廃棄物 リサイクル量(t)	2014年度廃棄物 リサイクル率(%)	認定区分
北海道事業部 札幌工場	2,290	2,290	100.00	S
東日本事業本部 仙台工場	4,478	4,466	99.73	S
板橋サイト	7,075	7,040	99.51	S
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 朝霞サイト(商印・出版)	4,043	4,040	99.51	S
凸版情報加工(株) 朝霞サイト				
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 朝霞証券工場	3,281	3,281	100.00	S
川口サイト	42,962	42,962	100.00	S
坂戸サイト	27,982	27,982	100.00	S
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 嵐山工場	736	736	100.00	S
中部事業部 名古屋工場	7,227	7,222	99.94	S
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 滝野工場	10,043	9,971	99.28	A+
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 滝野証券工場	919	903	98.27	A
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 福岡工場	5,642	5,642	100.00	S
凸版情報加工(株) 福山工場	1,860	1,841	98.94	A
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 大淀工場	305	303	99.36	A+
(株)トッパンパッケージプロダクツ 群馬センター工場	7,111	7,091	99.73	S
(株)トッパンパッケージプロダクツ 相模原工場	16,633	16,633	100.00	S
(株)トッパンパッケージプロダクツ 松阪工場	3,132	3,096	98.86	A
(株)トッパンパッケージプロダクツ 滝野工場	4,805	4,805	100.00	S
(株)トッパンパッケージプロダクツ 福崎工場	6,549	6,418	98.00	A
トッパンプラスチック(株) 福崎工場	353	353	100.00	S
(株)トッパンパッケージプロダクツ 伊丹工場	7,677	7,604	99.05	A+
(株)トッパンパッケージプロダクツ 福岡工場	5,830	5,821	99.85	S
(株)トッパンパッケージングサービス 宮田工場	90	90	100.00	S
(株)トッパンパッケージプロダクツ ミネ日工場	3,159	3,159	100.00	S
(株)トッパンパッケージプロダクツ 玉名工場	5,175	5,175	100.00	S
トッパンコンテナ(株) 宮城工場	3,456	3,437	99.45	A+
トッパンコンテナ(株) 佐野工場	3,601	3,567	99.07	A+
トッパンコンテナ(株) 埼玉工場	9,128	9,062	99.27	A+
トッパンプラスチック(株) 越谷工場	208	206	99.08	A+
トッパンプラスチック(株) 幸手工場	481	473	98.25	A
トッパンプラスチック(株) 福崎工場 和歌山製造課	113	113	100.00	S
トッパンプラスチック(株) 佐賀工場	230	230	100.00	S
(株)トッパンパッケージングサービス 嵐山工場	455	455	100.00	S
(株)トッパンパッケージングサービス 袖ヶ浦ビバレッジ工場	1,139	1,139	100.00	S
(株)トッパンパッケージングサービス 九州工場	123	123	100.00	S
(株)トッパンプロスプリント 水戸工場	4,790	4,784	99.89	S
(株)トッパンパッケージプロダクツ 幸手工場	475	475	100.00	S
(株)トッパン建築プロダクツ 柏工場	573	573	100.00	S
(株)トッパン建築プロダクツ 幸手工場	5,202	5,202	100.00	S
トッパンプラスチック(株) ハリマ工場	792	792	100.00	S
関西ボトリング(株)	92	92	100.00	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 朝霞工場	174	174	100.00	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 滋賀工場	989	989	100.00	S
(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルフィルム 滋賀工場	511	511	100.00	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 三重工場(亀山)	2,687	2,687	100.00	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 三重工場(久居)	2,507	2,507	100.00	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 新潟工場	4,996	4,996	100.00	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 熊本工場	3,773	3,773	100.00	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 富山工場	210	210	100.00	S
凸版印刷(株) 総合研究所	433	431	99.44	A+
凸版物流(株) システム物流坂戸センター	1,198	1,198	100.00	S
(株)トッパンTDKレーベル 相模原工場	407	407	99.88	S
(株)トッパンTDKレーベル 滝野工場	360	360	99.99	S
(株)トッパンTDKレーベル 福島工場	2,049	2,047	99.90	S
タマボリ(株) 三田工場	2,787	2,787	100.00	S
タマボリ(株) 栃木工場	2,344	2,299	98.08	A
(株)リーブルテック 埼玉工場	6,799	6,786	99.81	S
(株)トッパンメディアプリンテック東京 日野工場	824	824	100.00	S
(株)トッパンメディアプリンテック東京 座間工場	228	227	99.69	S

(注)ゼロエミッション認定は、各事業所のリサイクル率に応じて3つの基準を設け、ランク分けしています。

Sランク事業所：リサイクル率99.5%以上、A+ランク事業所：リサイクル率99%以上99.5%未満、Aランク事業所：リサイクル率98%以上99%未満
以上の条件のいずれかを満たす事業所を、2015年7月にゼロエミッション事業所として認定しています。

■ 汚染予防の取り組み・化学物質の管理状況

2015年度PRTR調査集計結果

(単位: kg/年)

PRTR番号	化学物質名	取扱量	排出量	①大気 ②水域 ③土壌			総移動量
				①大気	②水域	③土壌	
20	2-アミノエタノール	6,071	0	0	0	0	5,464
44	インジウム及びその化合物	2,766	0	0	0	0	3
53	エチルベンゼン	16,537	1,125	1,125	0	0	839
57	エチレングリコールモノエチルエーテル	1,023	117	117	0	0	136
59	エチレンジアミン	3,115	0	0	0	0	3,115
71	塩化第二鉄	1,257,174	5	0	5	0	1,132,768
76	イプシロン-カプロラクタム	1,909	0	0	0	0	178
80	キシレン	47,053	1,638	1,638	0	0	627
87	クロム及び三価クロム化合物	25,432	8	0	8	0	17,860
88	六価クロム化合物	13,541	0	0	0	0	860
151	1,3-ジオキソラン	8,728	375	375	0	0	1,222
213	N,N-ジメチルアセトアミド	1,666	36	36	0	0	262
243	ダイオキシン類(mg-TEQ)	646	1	1	0	0	645
272	銅水溶性塩(錯塩を除く)	175,435	99	0	99	0	71,386
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	90,145	8,791	8,791	0	0	15,813
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	5,175	0	0	0	0	2,746
300	トルエン	2,099,479	125,919	125,919	0	0	126,074
308	ニッケル	68,610	0	0	0	0	0
309	ニッケル化合物	19,328	8	0	8	0	17,511
392	ノルマル-ヘキサン	1,431	164	164	0	0	190
405	ほう素化合物	1,750	0	0	0	0	33
411	ホルムアルデヒド	3,670	47	47	0	0	212
412	マンガン及びその化合物	5,828	20	0	20	0	721
420	メタクリル酸メチル	7,382	160	160	0	0	491
438	メチルナフタレン	12,904	65	65	0	0	0
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	40,587	0	0	0	0	3,075
	合計	3,916,740	138,577	138,438	140	0	1,401,587

(注) 算定期間: 2015年4月1日~2016年3月31日

集計対象事業所: 第一種指定化学物質の年間取扱量が1.0t/年以上の事業所(特定第一種指定化学物質については0.5t/年以上)。

総移動量は廃棄移動量と下水道移動量の合算値。

■ 生物多様性保全の取り組み

「ECO-GREEN」購入量の推移

年度	2011	2012	2013	2013	2015
ケース	2,825	2,561	2,484	2,867	2,811

(注) ECO-GREENは、カートカン古紙を約50%配合したトイレトーパーです。

エコクリエイティブ活動

環境配慮型製品一覧(2016年3月時点、88件)

事業分野	製品名	基準項目	
情報コミュニケーション	エコスルーカード	廃棄適性	
	粗大ゴミ処理シール	省資源(材料投入量削減)	
	エコパック等身大	省資源(材料投入量削減)	
	卓上紙製カレンダー	リサイクル素材	
	エコロジーカレンダー	リサイクル素材	
	非塩ビステレオ	廃棄適性	
	エコパックマルチパネル	リユース	
	エコフロアーステッカー	廃棄適性	
	エコバックエンドパネル	省資源	
	エコバックスタンドラウンドタイプ	省資源	
	ディスクととくくんシリーズ	省資源、長寿命、リサイクル適性、廃棄適性	
	超極薄紙DM/パンフレット他	省資源、生産エネルギーの削減、リサイクル適性	
	エコパックマルチパネルミニ	リユース、長寿命、リサイクル適性、易分離・易解体	
	マルチキューブPOP	リユース、長寿命、リサイクル適性、易分離・易解体	
	グリーン通帳	リサイクル適性、廃棄適性	
	紙カード(KAMICARD)	生分解性、安全素材、省資源、リサイクル適性	
	RFID紙カード(KAMI-RFID CARD)	リサイクル適性、安全素材、省資源、易分離・易解体	
	環境マーク付印刷物	化学物質削減、有害物質削減、リサイクル素材、持続可能な資源の利用、再生可能エネルギーの使用、カーボンオフセット、環境マーク付与	
	エレクトロニクス	ハロゲンフリープリント配線板	廃棄適性
		カラーフィルター(樹脂BM)	安全素材、省エネルギー、化学物質放出削減、廃棄適性
パラジウムめっきリードフレーム		安全素材、化学物質放出削減、廃棄適性	
	鉛フリーはんだコート・プリント配線板	安全素材、化学物質放出削減、廃棄適性	
生活・産業	トッパンエコウォール	化学物質放出削減、安全素材、廃棄適性	
	トッパンエコシート	化学物質放出削減、製品の長寿命化	
	GL BARRIER	持続可能な資源の利用、省資源化への取組み	
	スタンディングパウチ	省資源化への取組み	
	ポトルパウチ	省資源化への取組み	
	再生材利用プラスチック容器	リサイクル素材の利用	
	TT紙缶	持続可能な資源の利用	
	エコテナー	リサイクルへの対応、輸送効率の向上	
	TL-PAK	リサイクルへの対応、輸送効率の向上	
	EP-PAK・GL	輸送効率の向上、リサイクルへの対応	
	EP-PAK・アルミ	輸送効率の向上	
	スタンディングチューブ	省資源化への取組み	
	離サイクルンキャップ	リサイクルへの対応	
	APカートン	輸送効率の向上	
	マイクロフルート	省資源化への取組み、リサイクルへの対応	
	TPトレ	リサイクルへの対応、持続可能な資源の利用	
	段ボール緩衝材	リサイクルへの対応	
	ADケース	省資源化への取組み	
	カートカン(TOP)	持続可能な資源の利用、リサイクルへの対応、環境負荷の見える化	
	ナチュラルート	化学物質削減、有害物質削減、持続可能な資源の利用、製品の長寿命化	
	101コーディネーションフロア	化学物質放出削減、長寿命製品	
	GL-C	省資源化への取組み	
	ジャープラス	省資源化への取組み、リサイクルへの対応	
	GL紙カップ	持続可能な資源の利用	
	断熱バリア紙カップ	省資源化への取組み	
非フッ素系耐油紙	リサイクルへの対応		
インモールドバリアカップ	製品の長寿命化の達成、輸送効率の向上		

事業分野	製品名	基準項目
生活・産業	易剥離感熱ラベル	リサイクルへの対応
	エコバンド	リユースへの対応
	エコフラットカップ	持続可能な資源の利用
	改ざん防止機能口栓付き紙パック	省資源化への取組み
	透明遮光包材	持続可能な資源の利用
	バイオアックス(プラ)	持続可能な資源の利用
	ELケース	省資源化への取組み、リサイクルへの対応
	間伐材入り紙カップ	持続可能な資源の利用
	詰替え用筒型紙製複合容器(旧エコ&システム)	持続可能な資源の利用
	高耐性包材	省資源化への取組み、輸送効率の向上
	バイオアックス(ラベル)	持続可能な資源の利用
	アルミレス蓋材	持続可能な資源の利用
	多層ブローチューブ	省資源化への取組み
	蒸気抜き包材	使用時の環境負荷低減
	エアークラウドパウチ	省資源化への取組み
	バイオアックス(軟包材)	持続可能な資源の利用、省資源、廃棄における環境配慮、環境負荷の見える化
	角底ガゼットパウチ	輸送効率の向上、省資源、廃棄における環境配慮
	再生材利用軟包材	リサイクル素材、環境負荷低減材料の調達、生産時のエネルギーの削減、廃棄における環境配慮、環境負荷の見える化
	化粧紙(コート紙)	化学物質削減、有害物質削減
	化粧紙(コート紙 FSC認証品)	持続可能な資源の利用、化学物質削減、有害物質削減
	化粧板用化粧紙(チタン紙)	化学物質削減、有害物質削減、化学物質放出削減
	化粧板用化粧紙(チタン紙 FSC認証品)	持続可能な資源の利用、化学物質削減、有害物質削減、化学物質放出削減
	クッションフロア用転写紙	化学物質削減、有害物質削減、化学物質放出削減
	低VOC壁紙(TOP)	化学物質削減、有害物質削減、化学物質放出削減
	スナップフィット	化学物質削減、有害物質削減、持続可能な資源の利用、製品の長寿命化
	101コーディネーションフロアアプレリアエコ(TOP)	化学物質削減、有害物質削減、持続可能な資源の利用、製品の長寿命化、環境マーク付与
	注ぎ上手	省資源、輸送効率の向上、廃棄における環境配慮
	PETボトル用プリフォーム	輸送効率の向上、環境負荷の見える化
	フォルマーノ	化学物質削減、有害物質削減、廃棄における環境配慮、化学物質放出削減、製品の長寿命化
	フォルティナ	化学物質削減、有害物質削減、廃棄における環境配慮、化学物質放出削減、製品の長寿命化
	101エコ不燃	化学物質削減、有害物質削減、廃棄における環境配慮、化学物質放出削減、製品の長寿命化
	トッパンマテリアルウッド(TOP)	化学物質削減、有害物質削減、リサイクル素材、廃棄における環境配慮、化学物質放出削減、製品の長寿命化
	スマデリバッグ	使用時の環境負荷低減
	プラスチック製UVインキ容器	リサイクル素材、持続可能な資源の利用、輸送効率の向上、リサイクル
	森林認証紙パッケージ	持続可能な資源の利用、環境マーク付与
生分解性プラスチック製品	生分解性材料の使用	
台紙シュリンク	省資源、生産時のエネルギーの削減、輸送効率の向上、リサイクル	
非常用マグネシウム空気電池	化学物質削減、有害物質削減、持続可能な資源の利用、製品の長寿命化、使用時の環境負荷低減、リサイクル、廃棄における環境配慮	
ファインフィール	化学物質削減、有害物質削減、省資源、製品の長寿命化、廃棄における環境配慮	

環境会計

環境保全設備投資額

(百万円)

項目	主な内容	2015年度	増減 (当期-前期)	直近 5年間 平均
1	公害防止設備投資額 大気汚染防止等の公害防止に関する設備投資額	1,158	△719	913
2	地球環境保全設備投資額 地球温暖化防止等の地球環境保全に関する設備投資額	1,259	835	993
3	資源循環設備投資額 廃棄物の適正処理・リサイクル等に関する設備投資額	231	△15	383
4	管理活動設備投資額 環境負荷の監視・測定、事業所内緑化等に関する設備投資額	7	△28	58
合計		2,656	72	2,347

(注)集計の見直しに伴い、過年度の数値を修正しました。

環境保全効果

項目	主な内容	増減量*1	2015年度
エネルギー	総エネルギー消費量(kGJ)	△3,064	18,881
水	水使用量(千m ³)	△2,926	9,961
大気	二酸化炭素排出量(千t-CO ₂)	△168	891
	オゾン層破壊物質排出量(ODP-t)	△82	26
	ダイオキシン類排出量(mg-TEQ)	△4	0
水域・土壌	総排水量(千m ³)	△2,559	8,020
	BOD負荷量(t)	2	20
	COD負荷量(t)	0	13
廃棄物	総排出量(千t)	△18	375

*1 2014年度からの増減量を示す。

グリーン調達・グリーン購入

日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準実績(用紙)

グリーン原則	<水準-1>	<水準-2>	2015年度実績*2
①再生循環資源を利用した紙を使用している	古紙パルプ配合率60%以上+残りが森林認証パルプ、または総合評価点80以上	古紙パルプ配合率50%以上または森林認証紙、非木材紙、間伐材紙	2.2%
②白色度を考慮している	・非塗工紙は白色度80%程度以下 ただし、総合評価値80以上の製品には本項目を適用しない。また、ファンシーペーパー、抄色紙には本項目を適用しない。		
③塗工量を考慮している	・塗工量30g/m ² 程度以下(両面) ただし、総合評価値80以上の製品には本項目を適用しない。また、アート紙には本項目を適用しない。		
④古紙再生阻害要因の改善に配慮している	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のB、C、Dランクの資材を使用しないこと	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のC、Dランクの資材を使用しないこと	
⑤再生紙の製造に積極的に取り組んでいる企業から調達する (配慮事項) 用紙の軽量化を考慮している	古紙を再生紙原料として積極的に受け入れている企業から調達すること 印刷物の用途および目的を踏まえ、可能な限り軽量化されていること		

(注)日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準(平成25年4月25日改訂)における実績。

*2 水準1または水準2利用量(kg)÷オフセット用紙購入量(kg)

日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準実績(インキ)

グリーン原則	<水準-1>	<水準-2>	2015年度実績*3
①人体に危害を及ぼす物質を使用していない	印刷インキ工業連合会のNL規制に適合すること		96.9%
②有害物質発生の原因となる物質を使用していない	塩素系樹脂を使用していないこと		
③PRTR指定化学物質を考慮している	PRTR指定物質を使用していないこと	PRTR指定物質を特定していること(MSDSを備えている)	
④VOC発生を抑制している (ヒートセットオフ輪インキ以外のオフセット印刷用インキの場合)	ノンVOCインキまたはUVインキ	植物油インキまたは大豆油インキ	
⑤持続可能な資源を使用している (ヒートセットオフ輪インキの場合)	植物油インキまたは大豆油インキ		
⑥古紙再生阻害要因の改善に配慮している	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のB、C、Dランクの資材を使用しないこと	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のC、Dランクの資材を使用しないこと	

(注)日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準(平成25年4月25日改訂)における実績。

*3 水準1または水準2利用量(kg)÷オフセットインキ購入量(kg)

グリーン購入社内基準と達成率

対象商品	購入基準	2015年度実績
コピー機・プリンタ	自動的に低電力モードやオフモードに移行する機能が充実していること	90.0%
パソコン	自動的に低電力モードやオフモードに移行する機能が充実しており、低電力モードでの消費電力が小さいこと	100%
文具・事務用品	環境対応商品カタログ掲載品であること	81.1%